



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山本 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼経営管理室長

(氏名) 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,393	△4.2	512	△7.6	441	△51.6
27年3月期	5,628	5.4	554	25.3	911	119.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
28年3月期	2 95	- -	3.8	90.5	234,292
27年3月期	6 81	2 01	10.2	90.1	231,675

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	267,694	13,847	5.2	14 80
27年3月期	260,306	9,403	3.6	33 61

(参考) 自己資本 28年3月期 13,847百万円 27年3月期 9,403百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,248	△ 162	474	13,200
27年3月期	△ 4,631	△ 283	△ 25	6,639

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
28年3月期	- -	- -	- -	0 03	0 03	28	6.4	0.2
29年3月期 (予想)	- -	- -	- -	0 07	0 07		23.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,670	△6.2	50	△86.6	80	△73.2	0	09
通期	5,350	△0.8	290	△43.4	280	△36.5	0	30

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	935,534,209株	27年3月期	130,283,904株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	149,926,677株	27年3月期	130,285,514株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

28年3月期	—株	27年3月期	5,000,000株
--------	----	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■ 種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	25
28年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—

(注) 29年3月期の配当予想につきましては、28年3月末において種類株式が存在しないため記載しておりません。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(退職給付関係)	P. 11
(税効果会計関係)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
6. その他	P. 14
※平成28年3月期決算説明資料	P. 15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度における我が国経済は、各種経済政策の効果や円安、原油安などの良好な企業経営環境を受け、企業収益は過去最高を記録し、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。

このように国内景気は、好調な企業収益が雇用・所得環境の改善を生むといった経済の好循環による回復傾向が見られたものの、中国をはじめとする新興国等の景気下振れや更なる消費税率の引き上げなど、引き続き我が国の景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面において、造船が高操業を続け、機械・重電機器は横ばい圏内の動きとなりました。需要面においては、公共投資が弱い動きであったものの、老朽化設備の更新や能力増強投資等による設備投資が増加しました。また観光関連需要は「明治日本の世界産業革命遺産」に登録された効果に加え、国際クルーズ船の寄港増加、大型観光施設の集客施策の奏功などにより好調に推移し、県内の景気は、全体として緩やかな回復基調を続けました。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸倒引当金戻入益の減少等を主因に、前事業年度比2億35百万円減少し、53億93百万円となりました。一方、経常費用は雑損の減少及び経費削減等を主因に、前事業年度比1億93百万円減少し、48億81百万円となりました。この結果、経常利益は前事業年度比42百万円減少し、5億12百万円となりました。また、当期純利益は減損損失の減少等により特別損益は増加しましたが、前事業年度における繰延税金資産の積増しの反動等により、前事業年度比4億70百万円減少し、4億41百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益2億90百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行いました結果、当事業年度末の預金・譲渡性預金残高は前事業年度末比156億3百万円増加し、2,518億43百万円となりました。

貸出金は個人・法人のリテール分野を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度末比4億5百万円増加し、2,291億81百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比22億67百万円増加し、1,530億85百万円となりました。

また、有価証券は平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の増加等を主因に、前事業年度末比108億79百万円増加し、62億48百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1億62百万円の支出超過となりました。前事業年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少等を主因に、前事業年度末比1億21百万円増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済がありましたものの、新株発行による収入があったこと等により、前事業年度末比4億99百万円増加し、4億74百万円の収入超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比65億61百万円増加し、当事業年度末残高は132億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

当事業年度末の自己資本比率は、8.65%となり、前事業年度末比0.58%上昇しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

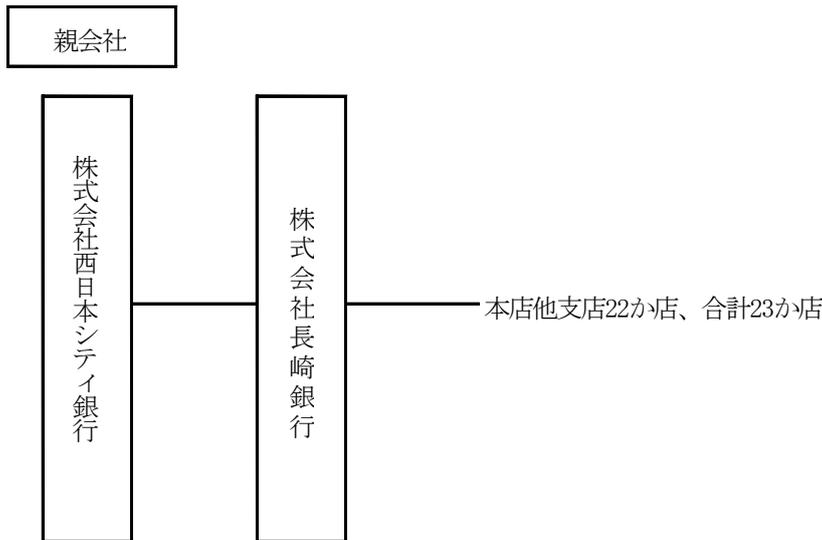
当行は、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定的な配当の継続実施を基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり3銭として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間7銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくてはならない銀行を目指して、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行を目指します。

■人財の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびとした活動的な風通しのよい企業風土の確立を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度にスタートした3ヵ年の中期経営計画「SMILE（笑顔）and ACTION（行動）」において「お客さま本位のもと、地域での存在感を示し、長崎でいちばん信頼され、愛される銀行」を目指す銀行像として掲げております。目指す銀行像の実現に向け、「お客さまのために、地域のために、汗をかこう」を合言葉に、行員一人ひとりが当事者意識をもち、顧客基盤の確保と収益力の強化という経営課題の実現に取り組んでいく所存でございます。

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済は、基幹産業である造船、観光が好調に推移しており、今後、新幹線開通に伴う沿線地域や、長崎駅周辺部の再開発等による公共・民間投資の増加も見込まれております。一方で、長崎県は主要都市と比較して各種政策による経済効果も低く、若年層の県外への流出等による人口減少や高齢化の進展等の問題も抱える中、日本銀行のマイナス金利政策の実施や地元金融機関の再編の動きなども起こっております。このような激変する経営環境のもと、引き続き地域のお客さまに対し、円滑な資金提供を行うとともに、お取引先への適切な経営相談・経営指導といったコンサルティング機能を更に発揮し、地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任であると認識しております。

こうしたなか、当行は、西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制をより一層強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行が日本基準により作成する財務諸表は、当行の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,994	32,998
現金	3,489	3,147
預け金	22,505	29,851
貸出金	228,776	229,181
割引手形	1,397	1,350
手形貸付	4,354	4,221
証書貸付	209,616	211,110
当座貸越	13,408	12,499
その他資産	799	843
未決済為替貸	16	13
未収収益	578	657
その他の資産	205	172
有形固定資産	4,751	4,741
建物	761	764
土地	3,635	3,635
リース資産	21	25
その他の有形固定資産	332	315
無形固定資産	78	90
ソフトウェア	59	72
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	872	815
支払承諾見返	54	40
貸倒引当金	△1,021	△1,017
資産の部合計	260,306	267,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	231,675	234,292
当座預金	4,302	3,988
普通預金	61,994	64,710
貯蓄預金	280	245
通知預金	675	196
定期預金	160,751	161,459
定期積金	1,049	1,144
その他の預金	2,620	2,546
譲渡性預金	4,565	17,550
コールマネー	9,000	-
借入金	3,500	-
借入金	3,500	-
その他負債	739	716
未決済為替借	28	21
未払法人税等	18	49
未払費用	447	477
前受収益	74	67
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	21	25
資産除去債務	13	14
その他の負債	134	60
退職給付引当金	681	589
役員退職慰労引当金	29	46
睡眠預金払戻損失引当金	36	32
偶発損失引当金	63	60
再評価に係る繰延税金負債	555	518
支払承諾	54	40
負債の部合計	250,902	253,847
純資産の部		
資本金	4,121	6,121
資本剰余金	2,463	4,463
資本準備金	-	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	1,712	2,149
利益準備金	185	190
その他利益剰余金	1,527	1,959
繰越利益剰余金	1,527	1,959
株主資本合計	8,297	12,735
土地再評価差額金	1,105	1,112
評価・換算差額等合計	1,105	1,112
純資産の部合計	9,403	13,847
負債及び純資産の部合計	260,306	267,694

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	5,628	5,393
資金運用収益	4,528	4,536
貸出金利息	4,273	4,278
コールローン利息	5	5
預け金利息	249	252
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	711	680
受入為替手数料	116	115
その他の役務収益	595	565
その他経常収益	388	176
貸倒引当金戻入益	205	-
償却債権取立益	129	127
その他の経常収益	53	49
経常費用	5,074	4,881
資金調達費用	395	381
預金利息	298	295
譲渡性預金利息	42	32
コールマネー利息	0	1
借用金利息	50	48
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	919	954
支払為替手数料	19	19
その他の役務費用	899	935
営業経費	3,513	3,437
その他経常費用	244	107
貸倒引当金繰入額	-	48
貸出金償却	57	33
その他の経常費用	187	26
経常利益	554	512
特別利益	11	19
固定資産処分益	11	19
特別損失	366	7
固定資産処分損	21	7
減損損失	338	-
その他の特別損失	5	-
税引前当期純利益	199	524
法人税、住民税及び事業税	10	35
法人税等調整額	△722	46
法人税等合計	△712	82
当期純利益	911	441

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321
会計方針の変更による 累積的影響額					△156	△156		△156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	399	579	△35	7,165
当期変動額								
利益準備金の積立				5	△5	—		
剰余金の配当					△25	△25		△25
当期純利益					911	911		911
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の消却		△36	△36				36	—
土地再評価差額金の取崩					245	245		245
株主資本以外の項目の当会 計期間中の変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△36	△36	5	1,127	1,132	35	1,132
当期末残高	4,121	2,463	2,463	185	1,527	1,712	—	8,297

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当期首残高	1,294	1,294	8,615
会計方針の変更による 累積的影響額			△156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,294	1,294	8,459
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
当期純利益			911
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
土地再評価差額金の取崩			245
株主資本以外の項目の当会 計期間中の変動額（純額）	△188	△188	△188
当期変動額合計	△188	△188	944
当期末残高	1,105	1,105	9,403

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	4,121	—	2,463	2,463	185	1,527	1,712	8,297
当期変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△25	△25	△25
当期純利益						441	441	441
土地再評価差額金の取崩						21	21	21
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)								
当期変動額合計	2,000	2,000	△0	1,999	5	432	437	4,437
当期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	190	1,959	2,149	12,735

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	1,105	1,105	9,403
当期変動額			
新株の発行			4,000
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
当期純利益			441
土地再評価差額金の取崩			21
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額			△0
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	4,443
当期末残高	1,112	1,112	13,847

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199	524
減価償却費	131	186
減損損失	338	-
貸倒引当金の増減(△)	△383	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	4	△4
偶発損失引当金の増減(△)	11	△3
資金運用収益	△4,528	△4,536
資金調達費用	395	381
固定資産処分損益(△は益)	10	△11
貸出金の純増(△)減	△1,799	△404
預金の純増減(△)	5,474	2,616
譲渡性預金の純増減(△)	△17,694	12,985
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	116	△442
コールマネー等の純増減(△)	9,000	△9,000
資金運用による収入	4,458	4,450
資金調達による支出	△505	△347
その他	197	△36
小計	△4,620	6,276
法人税等の支払額	△10	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	6,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199	△100
有価証券の売却による収入	199	100
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△202
有形固定資産の除却による支出	△11	-
有形固定資産の売却による収入	298	78
無形固定資産の取得による支出	△6	△38
敷金の回収による収入	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,500
株式の発行による収入	-	4,000
配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,939	6,561
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	6,639
現金及び現金同等物の期末残高	6,639	13,200

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	1,513
勤務費用	91
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	△190
退職給付債務の期末残高	1,424

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	973
期待運用収益	24
数理計算上の差異の発生額	△70
事業主からの拠出額	158
退職給付の支払額	△184
年金資産の期末残高	900

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,420
年金資産	△900
	520
非積立型制度の退職給付債務	3
未積立退職給付債務	523
未認識数理計算上の差異	66
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	589
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	91
利息費用	4
期待運用収益	△24
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	73

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23%
株式	47%
現金及び預金	3%
その他	27%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率 0.284%

② 長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	635百万円
減損損失	1百万円
退職給付引当金	179百万円
役員退職慰労引当金	14百万円
繰越欠損金	299百万円
減価償却費	66百万円
その他	209百万円
繰延税金資産小計	1,406百万円
評価性引当額	△590百万円
繰延税金資産合計	816百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	815百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	2.0%
評価性引当額	△20.4%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	2.0%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.05%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は6百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。再評価に係る繰延税金負債は27百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は4百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	14円80銭
1株当たり当期純利益金額	2円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	935,534

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 441
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 441
普通株式の期中平均株式数	千株 149,926

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

新役員体制

平成28年6月29日付での取締役、監査役及び執行役員の体制は次のとおり予定しています。

① 取締役

取締役頭取(代表取締役)	やま もと かず お 山 本 一 雄
常務取締役	まつ やま ゆたか 松 山 豊
常務取締役	まつ もと てつ ひさ 松 本 哲 寿
取締役	なか お つね ひろ 中 尾 恒 浩
取締役	しげ とみ やす ゆき 重 富 康 行
取締役	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之

② 監査役

監査役(常勤)	の づ こう じ 能 津 浩 治
監査役(非常勤 社外)	うち お ひろ み 内 尾 洋 美
監査役(非常勤 社外)	おか むら さだ まさ 岡 村 定 正

③ 執行役員

執行役員	やま ぐち よし ゆき 山 口 好 幸
執行役員	もち だ ひろ じ 餅 田 浩 治
執行役員	たか き とし ひろ 高 木 俊 宏 (新任)

平成 28 年 3 月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成 28 年 3 月期 決算ハイライト

1. 損益の状況	16
2. 貸出金の状況	17
3. 預金・NCDの状況	18
4. 預り資産の状況	18
5. 金融再生法開示債権の状況	19
6. 自己資本比率の状況	19
7. 平成 29 年 3 月期 業績予想	20

II. 平成 28 年 3 月期 決算の概況

1. 損益の状況	21
2. 業務純益	22
3. 利回・利鞘	22
4. ROE	22
5. 貸出金の残高	
(1) 末残・平残	23
(2) 中小企業等貸出金	23
(3) 個人ローン残高	23
(4) 信用保証協会保証付貸出金	23
6. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	24
(2) 業種別リスク管理債権	24
7. 預金・NCDの残高	
(1) 末残・平残	25
(2) 人格別預金の残高	25
8. 預り資産	
(1) 預り資産残高	26
(2) 預り資産販売額	26
9. リスク管理債権	26
10. 貸倒引当金等	26
11. 金融再生法開示債権	27
12. 自己資本比率 (国内基準)	28
13. 役職員数	28
14. 拠点数	28

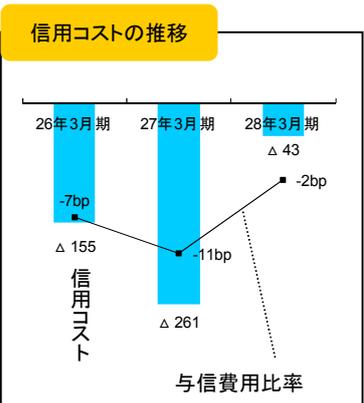
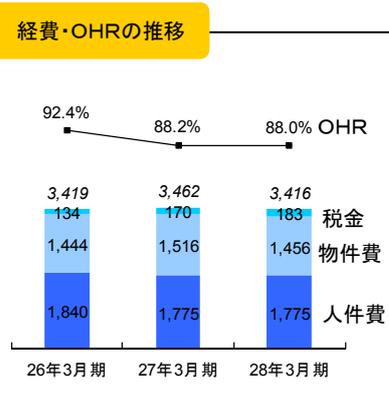
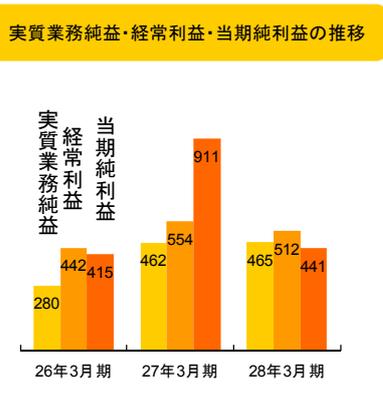
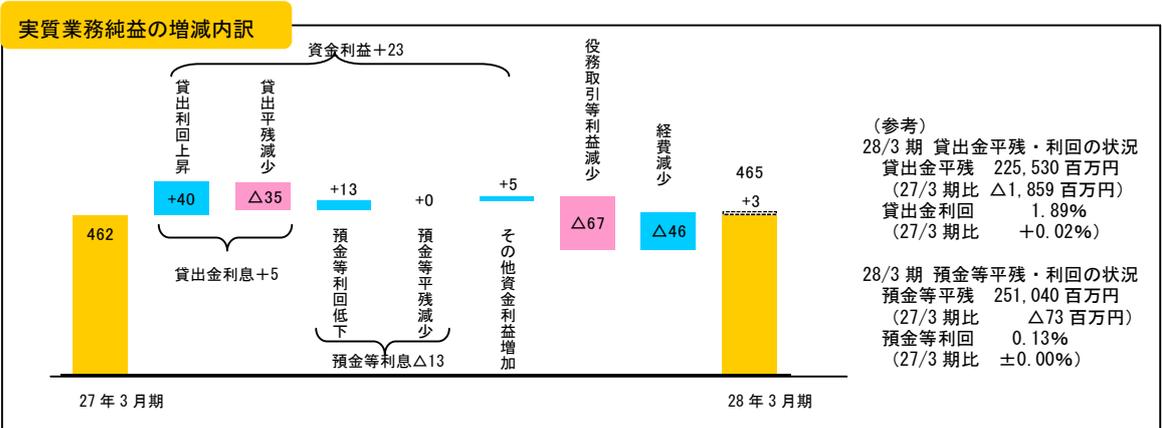
I.平成 28 年 3 月期 決算ハイライト

1. 損益の状況

- ・実質業務純益は、役務取引等利益が減少しましたが、経費削減に努めたことなどにより、27年3月期比+3百万円の4億65百万円となりました。
- ・経常利益は、実質業務純益が増加したものの、信用コストが増加したこと等により27年3月期比△42百万円の5億12百万円となりました。
- ・当期純利益は、減損損失の減少等により特別損益は増加したものの、27年3月期における繰延税金資産の積増しの反動等により27年3月期比△4億70百万円の4億41百万円となりました。

(単位:百万円)

業 務 粗 利 益	28年3月期		27年3月期
	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益	3,881	△43	3,924
資 金 利 益	4,155	23	4,132
役 務 取 引 等 利 益	△274	△67	△207
国 債 等 債 券 損 益	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	3,416	△46	3,462
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	465	3	462
[コ ア 業 務 純 益]	465	3	462
臨 時 損 益	59	△33	92
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
信 用 コ ス ト △	△43	218	△261
経 常 利 益	512	△42	554
特 別 損 益	11	366	△355
法 人 税 等 合 計 △	82	794	△712
当 期 純 利 益	441	△470	911

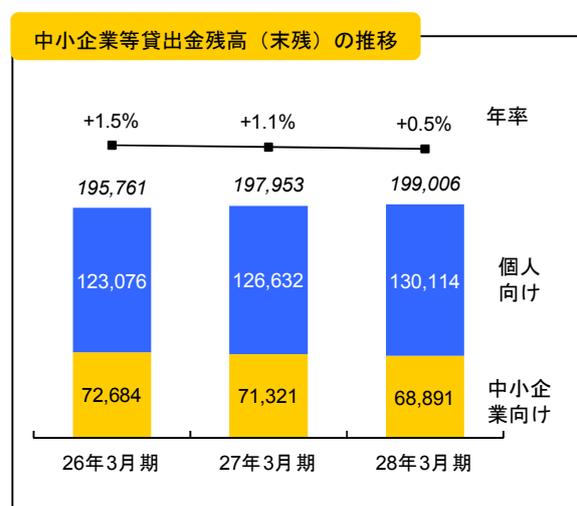
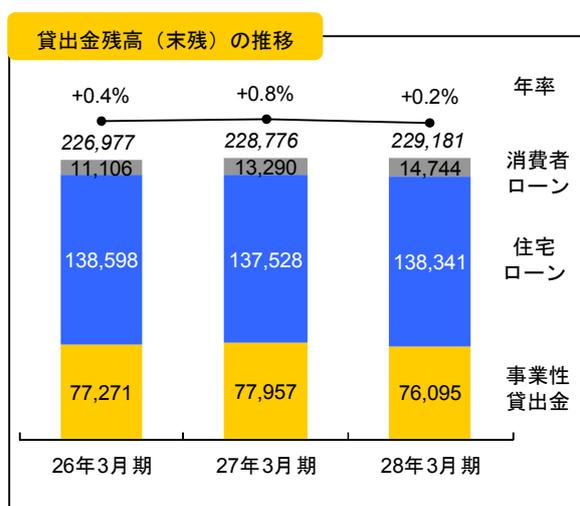


2. 貸出金の状況

- ・ 貸出金残高（末残）は、事業性貸出金は減少したものの、個人ローンが順調に増加し、27 年 3 月末比+4 億 5 百万円の 2,291 億 81 百万円（年率+0.2%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、個人向けが順調に増加し、27 年 3 月末比+10 億 53 百万円の 1,990 億 6 百万円（年率+0.5%）となりました。

(単位:百万円)

貸 出 金 (末 残)	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
貸 出 金 (末 残)	229,181	2,645	226,536	228,776
事業性貸出金	76,095	654	75,441	77,957
個人ローン	153,085	1,991	151,094	150,818
住宅ローン	138,341	1,256	137,085	137,528
消費者ローン	14,744	736	14,008	13,290

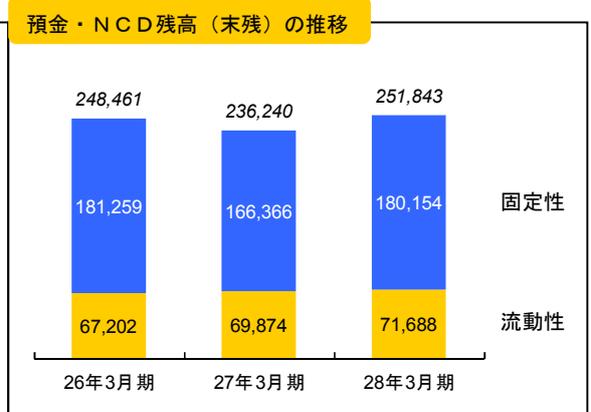
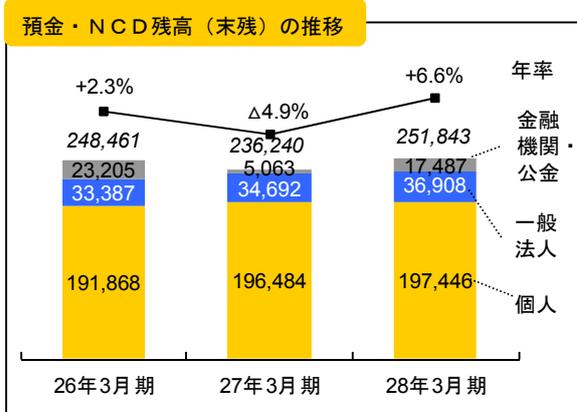


3. 預金・NCDの状況

・預金・NCD残高（末残）は、金融機関・公金預金の増加等により、27年3月末比+156億3百万円の2,518億43百万円（年率+6.6%）となりました。

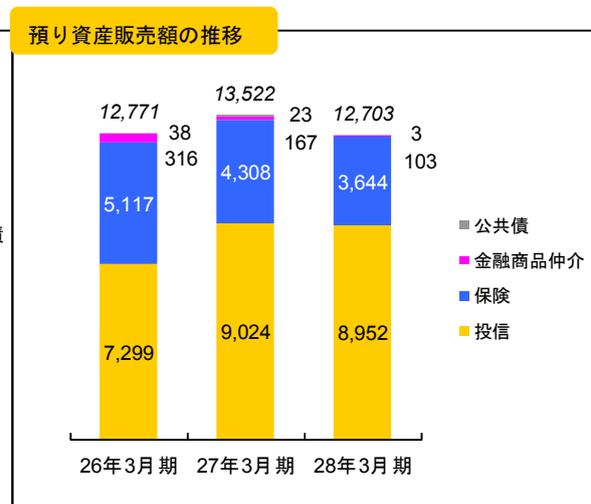
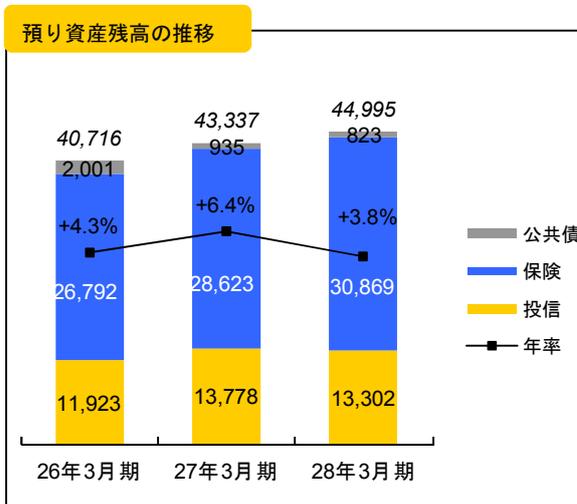
(単位:百万円)

預金・NCD(末残)	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	28年3月末	27年9月末比		
預金・NCD(末残)	251,843	△3,196	255,039	236,240
個人	197,446	△316	197,762	196,484
流動性	51,113	1,161	49,952	49,515
固定性	146,333	△1,477	147,810	146,969
一般法人	36,908	752	36,156	34,692
流動性	18,412	404	18,008	17,812
固定性	18,495	348	18,147	16,880
金融機関・公金	17,487	△3,633	21,120	5,063
流動性	2,161	132	2,029	2,546
固定性	15,325	△3,766	19,091	2,516



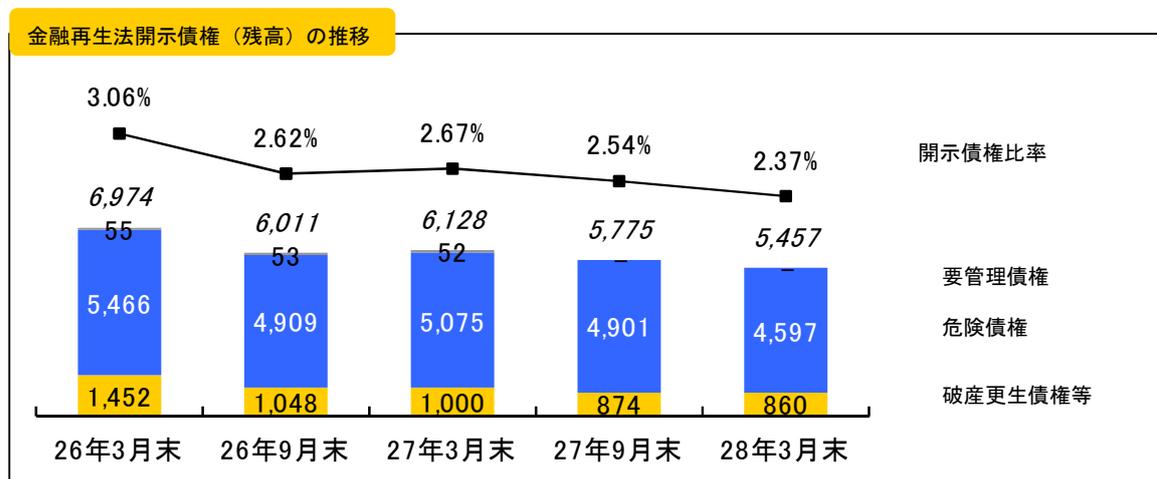
4. 預り資産の状況

・預り資産残高は、27年3月末比+16億58百万円の449億95百万円（年率+3.8%）となりました。
 ・預り資産販売額は、27年3月期比△8億20百万円の127億3百万円となりました。



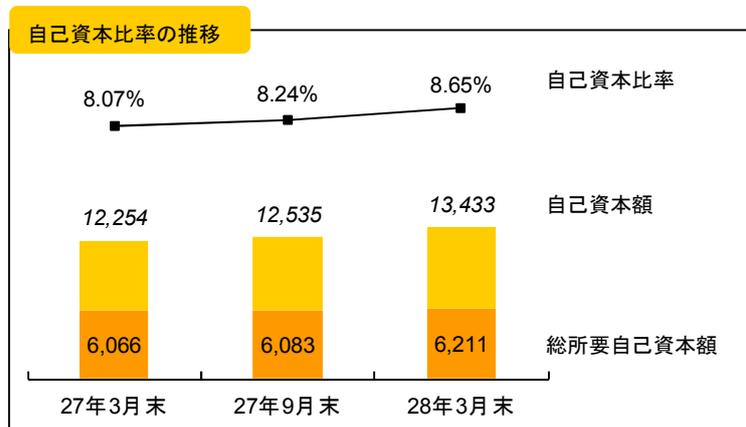
5. 金融再生法開示債権の状況

- ・金融再生法開示債権（残高）は、27 年 3 月末比△6 億 71 百万円の 54 億 57 百万円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、27 年 3 月末比△0.30 パーセントポイントの 2.37%となりました。



6. 自己資本比率（国内基準）の状況

- ・28 年 3 月末の単体自己資本比率は、27 年 3 月末比+0.58 パーセントポイントの 8.65%となりました。



7. 平成 29 年 3 月期 業績予想

・平成 29 年 3 月期通期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益 2 億 90 百万円、当期純利益 2 億 80 百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期 実績
	予想	28年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,870	Δ11	3,881
経 費 △	3,460	44	3,416
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	410	Δ55	465
コ ア 業 務 純 益	410	Δ55	465
経 常 利 益	290	Δ222	512
当 期 純 利 益 ①	280	Δ161	441
信 用 コ ス ト	130	173	Δ43

II. 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,881	Δ 43	3,924
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[3,881]	[Δ 43]	[3,924]
資 金 利 益	4,155	23	4,132
役 務 取 引 等 利 益	Δ 274	Δ 67	Δ 207
そ の 他 業 務 利 益	-	-	-
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) Δ	3,416	Δ 46	3,462
人 件 費 Δ	1,775	0	1,775
物 件 費 Δ	1,456	Δ 60	1,516
税 金 Δ	183	13	170
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	465	3	462
[コ ア 業 務 純 益]	[465]	[3]	[462]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① Δ	12	12	-
業 務 純 益	453	Δ 9	462
臨 時 損 益	59	Δ 33	92
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② Δ	71	Δ 2	73
貸 出 金 償 却 Δ	33	Δ 24	57
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 Δ	36	36	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 Δ	2	Δ 12	14
そ の 他 Δ	-	Δ 1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	Δ 205	205
償 却 債 権 取 立 益 ④	127	Δ 2	129
そ の 他 臨 時 損 益	3	171	Δ 168
経 常 利 益	512	Δ 42	554
特 別 損 益	11	366	Δ 355
固 定 資 産 処 分 損 益	11	21	Δ 10
減 損 損 失 Δ	-	Δ 338	338
そ の 他 の 特 別 損 益	-	5	Δ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	524	325	199
法 人 税 等 合 計 Δ	82	794	Δ 712
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 Δ	35	25	10
法 人 税 等 調 整 額 Δ	46	768	Δ 722
当 期 純 利 益	441	Δ 470	911
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④) Δ	Δ 43	218	Δ 261

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	465	3	462
職員一人当たり（千円）	1,762	58	1,704
コア業務純益	465	3	462
職員一人当たり（千円）	1,762	58	1,704
業務純益	453	△9	462
職員一人当たり（千円）	1,716	12	1,704

3. 利回・利鞘

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 A	1.81	0.02	1.79
貸出金利回 B	1.89	0.02	1.87
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.48	△0.03	1.51
預金等利回 D	0.13	0.00	0.13
経費率 E	1.36	△0.01	1.37
外部負債利回	1.02	△0.32	1.34
預貸金利鞘 B-D-E	0.40	0.04	0.36
預貸金単純利鞘 B-D	1.76	0.02	1.74
総資金利鞘 A-C	0.33	0.05	0.28

4. ROE

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.00	△1.17	5.17
当期純利益ベース	3.79	△6.41	10.20

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金(末残)	229,181	2,645	405	226,536	228,776
貸出金(平残)	225,530	639	△1,859	224,891	227,389

(2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金	199,006	3,350	1,053	195,656	197,953
中小企業向け	68,891	442	△2,430	68,449	71,321
個人向け	130,114	2,908	3,482	127,206	126,632
中小企業等貸出金比率	86.83%	0.47%	0.31%	86.36%	86.52%

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,511
総貸出先 B	20,539
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.86%

(3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人ローン	153,085	1,991	2,267	151,094	150,818
住宅ローン	138,341	1,256	813	137,085	137,528
消費者ローン	14,744	736	1,454	14,008	13,290

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	7,663	△110	△329	7,773	7,992

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	229,181	2,645	405	226,536	228,776
製造業	3,375	△ 191	△ 427	3,566	3,802
農業、林業	643	△ 21	△ 176	664	819
漁業	853	△ 33	120	886	733
鉱業、採石業、砂利採取業	333	168	283	165	50
建設業	6,220	1,059	539	5,161	5,681
電気・ガス・熱供給・水道業	3,261	74	538	3,187	2,723
情報通信業	649	△ 22	△ 119	671	768
運輸業、郵便業	1,562	305	43	1,257	1,519
卸売業、小売業	7,296	△ 371	△ 424	7,667	7,720
金融業、保険業	2,474	343	299	2,131	2,175
不動産業、物品賃貸業	37,382	△ 1,684	△ 3,198	39,066	40,580
その他各種サービス業	11,471	837	256	10,634	11,215
地方公共団体	23,540	△ 728	△ 813	24,268	24,353
その他	130,114	2,908	3,482	127,206	126,632

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,446	△ 318	△ 667	5,764	6,113
製造業	341	△ 44	△ 63	385	404
農業、林業	92	△ 19	△ 32	111	124
漁業	52	△ 2	△ 2	54	54
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	476	△ 53	△ 131	529	607
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	25	△ 91	△ 116	116	141
卸売業、小売業	805	183	342	622	463
金融業、保険業	8	△ 5	△ 9	13	17
不動産業、物品賃貸業	2,151	△ 280	△ 718	2,431	2,869
その他各種サービス業	774	△ 14	△ 38	788	812
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	717	6	101	711	616

7. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預金・NCD(末残)	251,843	Δ 3,196	15,603	255,039	236,240
預金・NCD(平残)	251,040	3,495	Δ 73	247,545	251,113

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

(2) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

末残		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
個	人	197,446	Δ 316	962	197,762	196,484
	流動性	51,113	1,161	1,598	49,952	49,515
	固定性	146,333	Δ 1,477	Δ 636	147,810	146,969
一	般法人	36,908	752	2,216	36,156	34,692
	流動性	18,412	404	600	18,008	17,812
	固定性	18,495	348	1,615	18,147	16,880
金	融機関	262	Δ 90	Δ 482	352	744
	流動性	217	Δ 85	Δ 477	302	694
	固定性	45	Δ 5	Δ 5	50	50
公	金	17,224	Δ 3,543	12,905	20,767	4,319
	流動性	1,944	218	92	1,726	1,852
	固定性	15,280	Δ 3,761	12,814	19,041	2,466
	計	251,843	Δ 3,196	15,603	255,039	236,240
	流動性	71,688	1,699	1,814	69,989	69,874
	固定性	180,154	Δ 4,896	13,788	185,050	166,366

(単位：百万円)

期中平残		28年3月期			27年9月期	27年3月期
			27年9月期比	27年3月期比		
個	人	198,222	256	3,440	197,966	194,782
	流動性	50,086	255	1,254	49,831	48,832
	固定性	148,136	1	2,186	148,135	145,950
一	般法人	34,560	779	1,471	33,781	33,089
	流動性	16,862	185	163	16,677	16,699
	固定性	17,697	594	1,307	17,103	16,390
金	融機関	237	Δ 23	Δ 3	260	240
	流動性	189	Δ 21	Δ 5	210	194
	固定性	47	Δ 3	1	50	46
公	金	18,020	2,483	Δ 4,980	15,537	23,000
	流動性	1,818	179	Δ 111	1,639	1,929
	固定性	16,202	2,304	Δ 4,869	13,898	21,071
	計	251,040	3,495	Δ 73	247,545	251,113
	流動性	68,956	598	1,302	68,358	67,654
	固定性	182,083	2,896	Δ 1,375	179,187	183,458

8. 預り資産

(1) 預り資産残高

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末		27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比				
預	投資信託	13,302	202	△ 476	13,100		13,778	
	保険	30,869	1,624	2,246	29,245		28,623	
	公債	823	△ 38	△ 112	861		935	
	外貨預金	-	-	-	-		-	
	預り資産残高	44,995	1,787	1,659	43,208		43,336	
	うち個人向け	44,485	1,773	1,608	42,712		42,877	

(2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期	
			27年3月期比		
預	投資信託	8,952	△ 72	9,024	
	保険	3,644	△ 664	4,308	
	金融商品仲介	103	△ 64	167	
	公債	3	△ 20	23	
	外貨預金	-	-	-	
	預り資産販売額	12,703	△ 819	13,522	

(注) 金融商品仲介の販売額は、国庫短期証券を除いております。

9. リスク管理債権

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末		27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比				
リスク管理債権	破綻先債権	0	△ 4	0	4		0	
	延滞債権	5,446	△ 313	△ 614	5,759		6,060	
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-		-	
	貸出条件緩和債権	-	-	△ 52	-		52	
	合計 A	5,446	△ 318	△ 667	5,764		6,113	
	貸出金残高比 A÷B	2.37%	△ 0.17%	△ 0.30%	2.54%		2.67%	
貸出金残高 B	229,181	2,645	405	226,536		228,776		

10. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末		27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比				
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,017	114	△ 4	903		1,021	
	個別貸倒引当金	131	43	12	88		119	
	偶発損失引当金	886	71	△ 16	815		902	
	偶発損失引当金	60	△ 5	△ 3	65		63	

11. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	860	△ 14	△ 140	874	1,000
危険債権	4,597	△ 304	△ 478	4,901	5,075
要管理債権	-	-	△ 52	-	52
金融再生法開示債権計 A	5,457	△ 318	△ 671	5,775	6,128
(部分直接償却額)	(1,189)	(△ 94)	(△ 335)	(1,283)	(1,524)
要管理債権を除く要注意先債権	27,566	△ 1,093	400	28,659	27,166
正常先債権	196,387	4,063	662	192,324	195,725
正常債権	223,954	2,971	1,062	220,983	222,892
総与信額 B	229,412	2,654	392	226,758	229,020
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.37%	△ 0.17%	△ 0.30%	2.54%	2.67%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	765	△ 9	△ 103	774	868
危険債権	3,354	△ 429	△ 515	3,783	3,869
要管理債権	-	-	△ 25	-	25
担保・保証等 C	4,119	△ 438	△ 644	4,557	4,763
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	△ 5	△ 37	99	131
危険債権	745	75	20	670	725
要管理債権	-	-	△ 12	-	12
貸倒引当金等 D	840	70	△ 29	770	869
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	860	△ 14	△ 140	874	1,000
危険債権	4,100	△ 353	△ 494	4,453	4,594
要管理債権	-	-	△ 38	-	38
保全額 E=C+D	4,960	△ 367	△ 672	5,327	5,632

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	89.18%	△ 1.69%	△ 1.33%	90.87%	90.51%
要管理債権	-%	-%	△ 72.72%	-%	72.72%
保全率 E÷A	90.88%	△ 1.37%	△ 1.03%	92.25%	91.91%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.00%	-%	△ 0.10%	60.00%	60.10%
要管理債権	-%	-%	△ 46.80%	-%	46.80%
引当率 D÷(A-C)	62.83%	△ 0.44%	△ 0.85%	63.27%	63.68%

12. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率	8.65	0.41	0.58	8.24	8.07
自己資本	13,433	898	1,179	12,535	12,254
リスク・アセット等	155,299	3,220	3,637	152,079	151,662
総所要自己資本額	6,211	128	145	6,083	6,066

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

13. 役職員数

（単位：人）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
役員数	9	-	3	9	6
従業員数	269	Δ 16	Δ 10	285	279

（注）従業員数には、出向者を含めております。

14. 拠点数

（単位：店）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内本支店	23	-	-	23	23